

旭川市条件付き一般競争入札実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、旭川市が発注する建設工事の請負、測量の委託並びに工事に係る調査及び設計業務の委託（以下「建設工事等」という。）の契約を、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定に基づく資格を定めて行う条件付き一般競争入札（以下「一般競争入札」という。）の方法により実施するに当たり、必要な事項を定めることを目的とする。

(対象工事等)

- 第2条 一般競争入札の実施の対象となる建設工事等（以下「対象工事等」という。）は、予定価格が130万円を超える建設工事の請負契約並びに予定価格が50万円を超える測量並びに工事に係る調査及び設計業務の委託契約とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、建設工事等の性質、目的その他特別な事情により一般競争入札に適さないと認められる場合は、対象工事等としないことができる。この場合は、別紙1により一般競争入札の対象工事等から除外する旨決定しておくものとする。
 - 3 北海道電子自治体共同システムの電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を使用せず、紙による入札を行う場合の取扱いは、「旭川市建設工事等電子入札運用基準」9の規定による。

(入札の公告)

- 第3条 市長は、一般競争入札を行うときは、別紙2の標準公告例により公告するものとする。
- 2 前項の公告は、公告式条例（昭和25年旭川市条例第9号）に定める掲示場に掲示して行うものとする。
 - 3 前項のほか、総務部契約課掲示板への掲示、新聞報道の依頼、北海道電子自治体共同システムの電子調達ポータルの利用等により周知を図るものとする。

(入札参加資格)

- 第4条 一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる要件に該当する者でなければならない。
- (1) 旭川市建設工事等競争入札参加資格者として、対象工事等ごとに定める工事種別の資格を有していること。
 - (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (3) 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

- (5) 入札参加者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 対象工事等ごとに結成される共同企業体の場合にあっては、前各号のほか、旭川市建設工事等共同企業体運用基準又は旭川市建設工事共同企業体（分担施工方式）取扱要領に規定する共同企業体としての要件も満たしていること。
- (7) 前各号のほか、対象工事等ごとに必要と認めて定める条件を満たしていること。

（入札参加資格の決定）

第5条 前条に掲げる入札参加資格は、対象工事等ごとに、旭川市競争入札参加者選定要綱（以下「選定要綱」という。）に基づき決定する。

（入札の参加申請）

第6条 入札参加者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を市長に提出し、その確認を受けなければならない。ただし、第4号から第7号までに掲げるものについては、公告で示す対象工事等ごとに必要と認めて定める条件により、その提出をするものとする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

（電子入札システムにより手続きを行う共同企業体は、電子入札システムに必要事項を登録するとともに、(2)以降の書類は電子入札システムでデータとして添付し提出すること。）

(2) 資本関係・人的関係調書（様式2）

(3) 契約の方法に関する申出書（様式8）

(4) 共同企業体協定書

(5) 配置予定技術者調書（様式3）

(6) 工事施工（業務履行）実績調書（様式4）

(7) その他必要と認める書類

2 申請書等の提出方法は、原則として電子入札システムにより提出すること。

なお、電子入札システムを使用しない場合は書類を総務部契約課に提出するものとする。

3 期限までに申請書等を提出しない者及び市長が入札参加資格がないと認めた者は、当該一般競争入札に参加できないものとする。

（入札参加資格の確認）

第7条 市長は、申請書等を提出した者（以下「申請者」という。）について、速やかに選定要綱に基づき入札参加資格の有無を確認し、決定しなければならない。

2 前項の規定により入札参加資格の有無を決定した場合において、入札参加資格がないと認めた者に対しては、理由を記載し、その旨を電子入札システムを通じて通知するものとする。

なお、電子入札システムを使用しない場合は条件付き一般競争入札参加資格確認結果通知書（様式5）により通知する。

3 入札参加資格を認められなかった申請者は、市長が定める日までに、その理由について説明を求めることができるものとする。この場合において、市長は、入札参加資格に

係る理由説明書（様式6）により説明するものとする。

- 4 市長は、前項の規定により説明を求めた者に入札参加資格があると認める場合においては、第2項の通知を取消し、前項の説明と併せて入札参加資格がある旨を通知するものとする。

（入札参加資格の取消し）

第8条 市長は、前条第1項の決定の後に、入札参加資格者が第4条に掲げる要件に該当しないと認めたとき及び申請書等に虚偽の事実を記載したことが明らかになったときは、当該入札参加資格者の資格を取消し、その旨を電子入札システムを通じて通知するものとする。

なお、電子入札システムを使用しない場合は、書面により通知する。

（設計図書等の入手方法等）

第9条 対象工事等に係る図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）は、第3条に規定する公告の日から入札日の前日（その日が旭川市の休日を定める条例（平成5年旭川市条例第3号）第1条第1項各号に定める日（以下「休日」という。）に当たるときは、直前の休日でない日。以下同じ。）まで設計図書ダウンロードシステムによりダウンロードを行うものとする。なお、ダウンロードの方法については公告において明らかにするものとする。

- 2 入札参加者は、設計図書等の内容について下記のLogoフォームにより、質問をすることができる。この場合において、質疑応答書は入札日の前日まで閲覧に供するものとする。

URL：<https://logoform.jp/form/iLZf/914681>

- 3 市長は、質疑事項の提出期間、提出場所、提出方法等についてそれぞれ定め、公告において明らかにするものとする。

（現場説明会）

第10条 市長は、必要があると認めたときは、現場説明会を行うものとする。ただし、現場説明書をもって、これに代えることができるものとする。

- 2 前項の規定により現場説明会を行う場合は、次に掲げる事項を公告において明らかにするものとする。

- (1) 現場説明を行う旨
- (2) 現場説明会の日時及び場所
- (3) その他市長が必要と認める事項

- 3 前条第2項及び第3項の規定は、現場説明に対する質疑応答書の提出のあった場合に準用する。

（入札の方法）

第11条 入札の方法は、電子入札システムにより行うものとする。なお、共同企業体による場合は、代表者が入札を行うものとする。

- 2 紙入札での参加を認められた入札参加者は、期日指定郵便により、開札日に市に到達

するよう郵送するものとする。

(入札の執行)

第12条 市長は、必要があると認めるときは、工事費内訳書の提出を求めることができるものとし、その旨を公告において明らかにするものとする。

2 落札者の決定に当たっては、旭川市建設工事等低入札価格調査要領又は旭川市建設工事等最低制限価格制度実施要領の規定を適用するものとし、その旨を公告において明らかにするものとする。

(入札の無効)

第13条 公告に示した入札参加資格のない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札並びに設計図書ダウンロードシステムで設計図書のダウンロード履歴が確認できない者の入札は無効とし、その旨を公告において明らかにするものとする。

(入札結果の公表)

第14条 市長は、一般競争入札に付した工事について、入札後にその入札結果を公表するものとする。

2 前項の公表の方法等については、別に定めるところによる。

(手続の標準的日数)

第15条 一般競争入札の手続の運用に当たっては、別紙3に示す標準的日数を参考にして行うものとする。

(入札の中止等)

第16条 市長は、入札を公正に執行することができないなど特別の事情があるときは、入札を延期し、又は取りやめることができるものとする。

(電子入札システムを使用しない入札の実施)

第17条 システムの障害等により電子入札システムを使用した入札の実施が困難であると市長が判断した場合には、郵送方式での入札を実施することがある。なお、実施に当たっては、旭川市事後審査型一般競争入札（郵送方式）実施要領の規程を適用する。

(その他)

第18条 この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年11月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年9月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年2月25日から施行する。ただし、令和7年3月31日までに行われる公告において、事後審査型一般競争入札（郵送方式）で実施するとした場合においては、なお従前の例による。

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別紙 1

条件付き一般競争入札対象除外伺

下記工事（業務）については，旭川市条件付き一般競争入札実施要綱第2条に定める対象工事（業務）としては施工することが不適當であるので，条件付き一般競争入札の対象から除外する。

1 工事(業務)名	
2 工期(履行期間)	
3 除 外 理 由	

上記のとおり決定する。

令和 年 月 日

工事担当部	部 長					係 長	係
契約担当部	総務監					係 長	係

工事担当部課 部 課

標準公告例

旭川市告示第〇〇号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び旭川市契約事務取扱規則(昭和39年旭川市規則第22号)第3条の規定に基づき、条件付き一般競争入札について次のとおり公告する。

令和 年 月 日

旭川市長 ○ ○ ○ ○

1 入札に付する工事 [業務] の内容

- (1) 入札番号 ○番
- (2) 工事 [業務] 名
- (3) 工事場所 [業務の場合示さない]
- (4) 工期[履行期間] 契約締結の日の翌日(21(4)を参照。)から令和〇年〇月〇日まで
- (5) 工事[業務]概要 次のとおり
○○○
- (6) 設計金額 円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

2 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たす共同企業体であること。

- (1) 構成員は、次のすべての要件を満たしていること。
 - ※ア 旭川市における〇〇工事の入札参加資格が、○(○を除く。)等級に格付けされていること。【土木・建築・電気・管】
 - ※ア 旭川市における〇〇工事 [業務] の入札参加資格を有していること。【上記以外の業種】
- イ 地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- ウ 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- オ この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。ただし、資本関係又は人的関係にある者が一つの共同企業体に属している場合は除く。

(資本関係・人的関係については21(5)参照。)

カ 公告の日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（これらの保険のうち、適用を除外されているものを除く。）に加入していること。【工事のとき】

※キ 公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」で登録されていること。

※キ 公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」、
「22市外」又は「32市外」（「22市外」及び「32市外」にあつては、旭川市内の営業所が当該工事に対応する建設業許可を有していない者を除く。）で登録されていること。【選定委員会又は部会で決定】

[ク 本工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。【工事のとき】

[ケ 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は[国家資格を有する]主任技術者を工事現場に専任で配置できること。]【予定価格1億5千万円以上及び選定委員会又は部会で決定】

(2) (1)の要件をすべて満たす○者により構成されていること。

※ただし、代表者は○等級に格付けされていること。【選定委員会又は部会で決定】

[(3) 各構成員の最低出資比率は、〇〇%以上とする。なお、代表者の出資比率は、構成員中最大であること。]【2者JV30%、3者JV20%】

(4) 各構成員が、当該工事[業務]の入札において2以上の共同企業体の構成員になっていないこと。

※(5) 代表者は、公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」で登録されていること。ただし、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する組合にあつては、組合員の過半数が旭川市内に登記簿上の本店を置く者に限る。

※(5) 代表者は、公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」、
「22市外」又は「32市外」（「22市外」及び「32市外」にあつては、旭川市内の営業所が当該工事に対応する建設業許可を有していない者を除く。）で登録されていること。【選定委員会又は部会で決定】

[(6) 代表者は、本工事に対応する業種について、建設業法に規定する特定建設業の許可を受けた者であること。]【選定委員会又は部会で決定】

[(7) 代表者は、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者を工事現場に専任で配置できること。]【予定価格1億5千万円以上及び選定委員会又は部会で決定】

[(8) 代表者は、過去○年間（平成○年度以降）に本工事[業務]と同種で概ね同規模の工事[業務]（同種・同規模については21(6)参照。）を元請として施工[履行]し完了した実績（共同企業体による施工を含む。）を有する者であること。]【選定委員会又は部会で決定】

(9) 代表者は、旭川市建設工事等電子入札運用基準（以下「運用基準」という。）の規

定に基づく、北海道電子自治体共同システムの電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）に利用者登録された者であること。

3 共同企業体IDの発行

電子入札システムによる手続きを行う場合には、電子入札システムにログインするために共同企業体のIDが必要となるため、下記アドレスのLogoフォームから共同企業体の代表者が自社及び構成員を登録すること。

<https://○○○○○○○○>

4 申請書及び資料の提出期間並びに提出の方法

この条件付き一般競争入札に参加を希望する者は、2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次のとおり申請書及び資料を提出し、市長から入札参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この条件付き一般競争入札に参加することができない。

(1) 提出書類

ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

（電子入札システムにより手続きを行う共同企業体は、電子入札システムに必要な事項を登録するとともに、イ以降の書類は電子入札システムでデータとして添付し提出すること。）

イ 資本関係・人的関係調書（様式2）

ウ 契約の方法に関する申出書（様式8）

エ 共同企業体協定書

[オ 配置予定技術者調書（様式3）]

[カ 工事施工 [業務履行] 実績調書（様式4）] 【実績を求める場合に必要】

[キ ○○○○] 【その他必要に応じて書類の名称を記載】

[なお、代表者について、中小企業等協同組合法第3条に規定する組合にあっては、指示した提出書類のほかに指定する組合員名簿を提出すること。] 【組合員名簿を求める場合に必要】

(2) 提出期間

令和○年○月○日（○）から令和○年○月○日（○）までの旭川市の休日を含める条例（平成5年旭川市条例第3号）第1条第1項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後5時まで

(3) 提出方法

原則として電子入札システムによる提出とする。電子入札システムによる競争入札参加資格確認申請書提出時に必要書類データを添付し提出すること。なお、添付書類データの容量は3MBまでであることから、それを超える場合は、「送付・持参提出通知書」を電子入札システムによる競争入札参加資格確認申請書提出時に添付し提出するとともに、「添付書類内訳書」を添付し関係書類を添えて持参提出すること。また、電子入札システムを使用しない場合は、「送付・持参提出通知書」及び「添付書類内訳書」を添付し、関係書類を添えて書類で持参提出すること。

(4) 持参の場合の提出場所

旭川市7条通10丁目

旭川市総務部契約課工事担当

電話 0166-25-9701

FAX 0166-26-1323

(5) 入札参加資格の確認

申請書及び資料を受理した者のうち、入札参加資格のない者には、令和〇年〇月〇日（〇）までにその理由を電子入札システム（電子入札システムを使用しない場合はその理由を記載した文書）により通知する。

(6) 提出書類様式の入手方法

入札公告とともに掲載するほか、(2)の期間中、下記アドレスのホームページにおいてダウンロードすることができる。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

(7) その他

ア 申請書及び資料の作成並びに提出に要する経費は、提出者の負担とする。

イ 市長は、提出された申請書及び資料を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書及び資料は返却しない。

5 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期限 令和〇年〇月〇日（〇）

イ 提出場所 4(4)に同じ。

ウ 提出方法 持参すること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(2) 市長は、(1)の説明を求められたときは、令和〇年〇月〇日（〇）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

6 見積用設計図書の入手方法等

(1) 本工事〔業務〕に係る見積用設計図書は、次のとおりダウンロードすることができる。

なお、入札に参加しようとする者は次の期間に、自社のID・パスワードを使用して設計図書をダウンロードすること。

ア 期間 令和〇年〇月〇日（〇）から令和〇年〇月〇日（〇）まで

イ 方法 下記アドレスの設計図書ダウンロードシステムにおいてダウンロードすることができる。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

(2) 設計図書に対する質問がある場合においては、次のとおり質疑事項を提出すること。

ア 提出期限 令和〇年〇月〇日（〇）までの休日を除く、午前9時から午後5時

まで。

イ 提出方法 4 (4)に電話連絡の上、下記アドレスのLogoフォームにより提出すること。

[https:// ○○○○○○○○](https://○○○○○○○○)

(3) (2)の質疑事項に係る質疑応答書は、下記アドレスの電子調達ポータルサイトにおいて令和○年○月○日 (○) まで公表する。

[https:// ○○○○○○○○](https://○○○○○○○○)

7 入札手続等

- (1) 入札の期間 令和○年○月○日 (○) 午前 [午後] ○時○分から
令和○年○月○日 (○) 午前 [午後] ○時○分まで
- (2) 開札の日時 令和○年○月○日 (○) 午前 [午後] ○時○分
- (3) 開札の場所 旭川市役所第二庁舎5階入札室 (旭川市7条通10丁目)
- (4) 入札方法

ア 電子入札システムにより、入札書及び必要とされた場合の工事費内訳書を提出すること。

なお、電子入札システムを使用しない場合は、期日指定郵便で開札日に到達するよう郵送すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札 [※、工事費内訳書【分担工事以外の工事のとき】、分担工事費内訳書【分担工事のとき】を提出しない者のした入札]、旭川市建設工事等電子入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反する者のした入札 [、調査基準価格を下回って落札した者が当該落札に係る建設工事の完成検査結果通知書の通知日までにを行った調査基準価格を下回る入札] 【工事のとき】及び設計図書ダウンロードシステムで設計図書のダウンロード履歴が確認できない者のした入札は無効とし、これらの無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

また、市長により入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けて入札時点において指名停止を受けている期間中である者、その他、入札時点において2に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

なお、[本工事及び各分担工事の] 【分担工事のとき】設計金額を超える入札は失格とする。

9 落札者の決定方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格を下回る入札があったときは、当該入札を失格とする。また、低入札価格調査制度を適用する場合において、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

※【分担工事以外の工事のとき】

10 工事費内訳書の提出

(1) 旭川市工事費内訳書等提出要領により、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を指定する様式で作成し、入札書提出時に提出すること。

(2) 提出された工事費内訳書は、返却しない。

※【分担工事の工事のとき】

10 分担工事額内訳書の提出

(1) 旭川市工事費内訳書等提出要領により、入札書に記載される入札金額に対応した分担工事額内訳書を指定する様式で作成し、入札書提出時に提出すること。

(2) 提出された分担工事額内訳書は、返却しない。

※【業務のとき】

10 工事費内訳書の提出

(1) 工事費内訳書の提出は不要とする。

11 契約条項を示す場所

4(4)で閲覧に供するほか、下記アドレスの電子調達ポータルサイトにおいても公表する。

[https:// ○○○○○○○○](https://○○○○○○○○)

12 契約書作成の要否[等]

[(1)] 電子契約システムによる契約書の作成を要する。

なお、電子契約を希望しない場合は、従前の紙による契約書を作成する。

[(2)] この工事は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年旭川市条例第14号）の規定により旭川市議会の議決に付さなければならない工事であるため、議会の議決を得た後に本契約を締結する。】【(2)～(3)予定価格1億5千万円以上】

[(3)] 落札者は、落札決定後令和○年○月○日（○）までに仮契約を締結しなければならない。期間内に契約を締結しない場合は落札を取り消すものとする。】

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 免除する。

14 支払条件

- (1) 前 金 払 契約金額の4割以内に相当する額を行う。[しない。]
- (2) 中間前金払 契約金額の2割以内に相当する額を行う。[しない。]
- (3) 部 分 払 ○回以内行う。[しない。]

15 火災保険等付保の要否

要する。[要しない。]

16 入札の中止等

入札までの間にやむを得ない事由のため、当該工事〔業務〕の入札を延期又は中止することがある。

なお、中止となった場合でも、申請書及び資料の作成費用は申請者の負担とする。

17 入札執行回数

1回とする。

※18 低入札価格の調査【低入札価格調査の場合】

本工事〔業務〕は、旭川市建設工事等低入札価格調査要領に基づく調査対象工事である。

※18 最低制限価格制度【最低制限価格を設ける場合】

本工事〔業務〕は、旭川市建設工事等最低制限価格制度実施要領による最低制限価格を設定する。

[19 調査基準価格を下回る落札の取扱い

本工事は、「旭川市建設工事低価格落札取扱要領」の対象工事である。】【工事のとき】

[20 債権譲渡承諾の取扱い

本工事は、「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度及び地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡承諾等に関する取扱要領」の対象である。】【工事のとき】

21 その他

- (1) 入札参加者は、旭川市契約事務取扱規則、旭川市建設工事等電子入札心得、その他関係法令を遵守すること。
- (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合は、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- [(3) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務づけられた工事であるため、契約に当

たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、設計図書等に記載された特定建設資材廃棄物の種類、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で入札を行うこと。]

(4) 1(4)でいう契約締結の日の翌日とは、その日が休日に当たるときは、休日を経過した最初の日とする。

(5) 2(1)オでいう資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ア) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合

[(6) 2(8)でいう同種で概ね同規模とは、次のとおりである。]

ア 同種工事〔業務〕

〇〇工を含む土木一式工事

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築、増築又は改築工事

【選定委員会又は部会で決定。できるだけ具体的に記載する。】

イ 同規模工事〔業務〕

階数〇以上かつ延床面積〇〇㎡以上】 【選定委員会又は部会で決定】

(7) 落札者は、現場代理人、主任技術者及び監理技術者に係る継続雇用確認要領（以下「雇用確認要領」という。）〔第12条により準用される【業務のとき】〕第4条から第6条までの規定に基づき、契約時に提出する現場代理人及び主任技術者等〔管理技術者〕【業務のとき】の経歴書（以下「経歴書」という。）に、契約日以前3か月以上の雇用関係を確認できる次のいずれかの書類を添付すること。

[ア 監理技術者資格者証（写し）] 【工事のとき】

イ 健康保険被保険者証（写し）

ウ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（写し）

エ 上記で確認することができない正当な理由がある場合は、その理由を記載した申立書

なお、〔※倒産による退職後再雇用された者の配置を規定する雇用確認要領第11条【工事のとき】※雇用確認要領第12条により準用される第11条の規定（倒産による退職後再雇用された者の配置を規定）【業務のとき】〕に該当する場合は、上記アから〔※ウ【業務のとき】※エ【工事のとき】〕に代え、経歴書に次の書類を添付すること。

オ 雇用期間確認免除申立書

(8) 納税証明書等の提出

契約締結手続きにあたって、落札者（共同企業体にあつては、全ての構成員）は、旭川市長が落札日の属する年度の4月1日以降に交付した旭川市の市税に滞納のないことを確認できる納税証明書（写し）を契約課に提出すること（電子契約を行う場合は電子メールで契約課に送信すること。）。

上記の納税証明書により旭川市の市税に滞納のないことが確認できない場合は、落札決定後に正当な理由がなく契約を辞退したものとみなし、契約を締結しない。

なお、旭川市に納税義務のない者については、納税義務がない旨の確認を受けた納税証明交付請求書を提出すること（電子契約を行う場合は電子メールで契約課に送信すること。）。

(9) 契約相手方が個人（法人、人格のない社団等でない）の場合、本契約における支払金額から所得税が源泉徴収される。

(10) その他、入札に関しての照会先

4(4)に同じ

(11) 4及び7について、システム障害等のやむを得ない事情により、電子入札システムを利用して提出することが難しく、書面による提出を希望する者がある場合の取扱いは、運用基準の定めるところによる。

標準公告例

旭川市告示第〇〇号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び旭川市契約事務取扱規則(昭和39年旭川市規則第22号)第3条の規定に基づき、条件付き一般競争入札について次のとおり公告する。

令和 年 月 日

旭川市長 ○ ○ ○ ○

1 入札に付する工事 [業務] の内容

- (1) 入札番号 ○番
- (2) 工事 [業務] 名
- (3) 工事場所 [業務の場合示さない]
- (4) 工期[履行期間] 契約締結の日の翌日(20(4)を参照。)から令和〇年〇月〇日まで
- (5) 工事[業務]概要 次のとおり
○○○
- (6) 設計金額 円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

2 入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

※(1) 旭川市における〇〇工事の入札参加資格が、○(○を除く。)等級に格付けされていること。【土木・建築・電気・管】

※(1) 旭川市における〇〇工事 [業務] の入札参加資格を有していること。【上記以外の業種】

[(2) 〇〇工事に係る直近の総合評定値通知書の総合評定値が〇〇〇点以上であること。]
【選定委員会又は部会で決定】

(3) 地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。

(4) 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

(6) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係・人的関係については20(5)参照。)

(7) 公告の日において、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険、

厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（これらの保険のうち、適用を除外されているものを除く。）に加入していること。【工事のとき】

[(8) 本工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る監理技術者を工事現場に専任で配置できること。]【予定価格1億5千万円以上及び選定委員会又は部会で決定】

※(9) 公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」で登録されていること。ただし、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する組合にあっては、組合員の過半数が旭川市内に登記簿上の本店を置く者に限る。

※(9) 公告の日において、旭川市建設工事等競争入札参加資格者名簿に「11市内」、
「22市外」又は「32市外」（「22市外」及び「32市外」にあっては、旭川市内の営業所が当該工事に対応する建設業許可を有していない者を除く。）で登録されていること。【選定委員会又は部会で決定】

[(10) 本工事に対応する業種について、建設業法に規定する特定建設業の許可を受けた者であること。]【選定委員会又は部会で決定】

[(11) 過去○年間（平成○年度以降）に本工事〔業務〕と同種で概ね同規模の工事〔業務〕（同種・同規模については20(6)参照。）を元請として施工〔履行〕し完了した実績（共同企業体による施工を含む。）を有する者であること。]【選定委員会又は部会で決定】

(12) 旭川市建設工事等電子入札運用基準（以下「運用基準」という。）の規定に基づき、北海道電子自治体共同システムの電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）に利用者登録された者であること。

3 申請書及び資料の提出期間並びに提出場所

この条件付き一般競争入札に参加を希望する者は、2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次のとおり申請書及び資料を提出し、市長から入札参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この条件付き一般競争入札に参加することができない。

(1) 提出書類

ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

（電子入札システムにより手続きを行う者は、電子入札システムに必要事項を登録するとともに、イ以降の書類は電子入札システムでデータとして添付し提出すること。）

イ 資本関係・人的関係調書（様式2）

ウ 契約の方法に関する申出書（様式8）

[エ 配置予定技術者調書（様式3）]【技術者の配置を求める場合に必要】

[オ 工事施工〔業務履行〕実績調書（様式4）]【実績を求める場合に必要】

[カ ○○○○]【その他必要に応じて書類の名称を記載】

[なお、中小企業等協同組合法第3条に規定する組合にあっては、指示した提出書

類のほか指定する組合員名簿を提出すること。】【組合員名簿を求める場合に必要】

(2) 提出期間

令和〇年〇月〇日（〇）から令和〇年〇月〇日（〇）までの旭川市の休日を定める条例（平成5年旭川市条例第3号）第1条第1項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後5時まで

(3) 提出方法

原則として電子入札システムによる提出とする。電子入札システムによる競争入札参加資格確認申請書提出時に必要書類データを添付し提出すること。なお、添付書類データの容量は3MBまでであることから、それを超える場合は、「送付・持参提出通知書」を電子入札システムによる競争入札参加資格確認申請書提出時に添付し提出するとともに、「添付書類内訳書」を添付し関係書類を添えて持参提出すること。また、電子入札システムを使用しない場合は、「送付・持参提出通知書」及び「添付書類内訳書」を添付し、関係書類を添えて書類で持参提出すること。

(4) 持参の場合の提出場所

旭川市7条通10丁目
旭川市総務部契約課工事担当
電話 0166-25-9701
FAX 0166-26-1323

(5) 入札参加資格の確認

申請書及び資料を受理した者のうち、入札参加資格のない者には、令和〇年〇月〇日（〇）までにその理由を電子入札システム（電子入札システムを使用しない場合はその理由を記載した文書）により通知する。

(6) 提出書類様式の入手方法

入札公告とともに掲載するほか、(2)の期間中、下記アドレスのホームページにおいてダウンロードすることができる。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

(7) その他

- ア 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- イ 市長は、提出された申請書及び資料を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された申請書及び資料は返却しない。

4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次に従い、書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

- ア 提出期限 令和〇年〇月〇日（〇）
- イ 提出場所 3(4)に同じ。
- ウ 提出方法 持参すること。（郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(2) 市長は、(1)の説明を求められたときは、令和〇年〇月〇日（〇）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

5 見積用設計図書の入手方法等

- (1) 本工事〔業務〕に係る見積用設計図書は、次のとおりダウンロードすることができる。

なお、入札に参加しようとする者は次の期間に、自社のID・パスワードを使用して設計図書をダウンロードすること。

ア 期間 令和〇年〇月〇日（〇）から令和〇年〇月〇日（〇）まで

イ 方法 下記アドレスの設計図書ダウンロードシステムにおいてダウンロードすることができる。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

- (2) 設計図書に対する質問がある場合においては、次のとおり質疑事項を提出すること。

ア 提出期限 令和〇年〇月〇日（〇）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出方法 3(4)に電話連絡の上、下記アドレスのLogoフォームにより提出すること。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

- (3) (2)の質疑事項に係る質疑応答書は、下記アドレスの電子調達ポータルサイトにおいて令和〇年〇月〇日（〇）まで公表する。

[https:// 〇〇〇〇〇〇〇〇〇](https://〇〇〇〇〇〇〇〇〇)

6 入札手続等

- (1) 入札の期間 令和〇年〇月〇日（〇）午前〔午後〕〇時〇分から
令和〇年〇月〇日（〇）午前〔午後〕〇時〇分まで

- (2) 開札の日時 令和〇年〇月〇日（〇）午前〔午後〕〇時〇分

- (3) 開札の場所 旭川市役所第二庁舎5階入札室（旭川市7条通10丁目）

- (4) 入札方法

ア 電子入札システムにより、入札書及び必要とされた場合の工事費内訳書を提出すること。

なお、電子入札システムを使用しない場合は、期日指定郵便で開札日に到達するよう郵送すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札〔、工事費内訳書を提出しない者のした入札〕【工事のとき】、旭川市建設工事等電子入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反する者の

した入札〔、調査基準価格を下回って落札した者が当該落札に係る建設工事の完成検査結果通知書の通知日までに行った調査基準価格を下回る入札〕【工事のとき】及び設計図書ダウンロードシステムで設計図書のダウンロード履歴が確認できない者のした入札は無効とし、これらの無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

また、市長により入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けて入札時点において指名停止を受けている期間中である者、その他、入札時点において2に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

なお、設計金額を超える入札は失格とする。

8 落札者の決定方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設けた場合において、最低制限価格を下回る入札があったときは、当該入札を失格とする。また、低入札価格調査制度を適用する場合において、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

※【工事のとき】

9 工事費内訳書の提出

- (1) 旭川市工事費内訳書等提出要領により、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を指定する様式で作成し、入札書提出時に提出すること。
- (2) 提出された工事費内訳書は、返却しない。

※【業務のとき】

9 工事費内訳書の提出

- (1) 工事費内訳書の提出は不要とする。

10 契約条項を示す場所

3(4)で閲覧に供するほか、下記アドレスの電子調達ポータルサイトにおいても公表する。

[https:// ○○○○○○○○](https://○○○○○○○○)

11 契約書作成の要否[等]

[(1)]電子契約システムによる契約書の作成を要する。

なお、電子契約を希望しない場合は、従前の紙による契約書を作成する。

[(2)]この工事は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年旭川市条例第14号）の規定により旭川市議会の議決に付さなければならない

い工事であるため、議会の議決を得た後に本契約を締結する。】【(2)～(3)予定価格
1億5千万円以上】

[(3) 落札者は、落札決定後令和〇年〇月〇日（〇）までに仮契約を締結しなければならない。期間内に契約を締結しない場合は落札を取り消すものとする。]

12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 要[免除] する。

13 支払条件

- (1) 前 金 払 契約金額の4割以内に相当する額を行う。[しない。]
- (2) 中間前金払 契約金額の2割以内に相当する額を行う。[しない。]
- (3) 部 分 払 〇回以内行う。[しない。]

14 火災保険等付保の要否

要する。[要しない。]

15 入札の中止等

入札までの間にやむを得ない事由のため、当該工事〔業務〕の入札を延期又は中止することがある。

なお、中止となった場合でも、申請書及び資料の作成費用は申請者の負担とする。

16 入札執行回数

1回とする。

※17 低入札価格の調査【低入札価格調査の場合】

本工事〔業務〕は、旭川市建設工事等低入札価格調査要領に基づく調査対象工事である。

※17 最低制限価格制度【最低制限価格を設ける場合】

本工事〔業務〕は、旭川市建設工事等最低制限価格制度実施要領による最低制限価格を設定する。

[18 調査基準価格を下回る落札の取扱い

本工事は、「旭川市建設工事低価格落札取扱要領」の対象工事である。】【工事のとき】

[19 債権譲渡承諾の取扱い

本工事は、「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度及び地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡承諾等に関する取扱要領」の対象である。】【工事のとき】

20 その他

- (1) 入札参加者は、旭川市契約事務取扱規則、旭川市建設工事等電子入札心得、その他関係法令を遵守すること。
- (2) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合は、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- [(3) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務づけられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、設計図書等に記載された特定建設資材廃棄物の種類、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で入札を行うこと。]
- (4) 1(4)でいう契約締結の日の翌日とは、その日が休日に当たるときは、休日を経過した最初の日とする。
- (5) 2(6)でいう資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ア) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合

- [(6) 2(10)でいう同種で概ね同規模とは、次のとおりである。

ア 同種工事〔業務〕

○○工を含む土木一式工事

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新築、増築又は改築工事

【選定委員会又は部会で決定。できるだけ具体的に記載する。】

イ 同規模工事〔業務〕

階数○以上かつ延床面積○○㎡以上】 【選定委員会又は部会で決定】

- (7) 落札者は、現場代理人、主任技術者及び監理技術者に係る継続雇用確認要領（以下「雇用確認要領」という。）〔第12条により準用される【業務のとき】〕第4条から第6条までの規定に基づき、契約時に提出する現場代理人及び主任技術者等〔管理

技術者】【業務のとき】の経歴書（以下「経歴書」という。）に、契約日以前3か月以上の雇用関係を確認できる次のいずれかの書類を添付すること。

[ア 監理技術者資格者証（写し）]【工事のとき】

イ 健康保険被保険者証（写し）

ウ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（写し）

エ 上記で確認することができない正当な理由がある場合は、その理由を記載した申立書

なお、[※倒産による退職後再雇用された者の配置を規定する雇用確認要領第11条【工事のとき】※雇用確認要領第12条により準用される第11条の規定（倒産による退職後再雇用された者の配置を規定）【業務のとき】]に該当する場合は、上記アから[※ウ【業務のとき】※エ【工事のとき】]に代え、経歴書に次の書類を添付すること。

オ 雇用期間確認免除申立書

(8) 納税証明書等の提出

契約締結手続きにあたって、落札者は、旭川市長が落札日の属する年度の4月1日以降に交付した旭川市の市税に滞納のないことを確認できる納税証明書（写し）を契約課に提出すること（電子契約を行う場合は電子メールで契約課に送信すること。）。

上記の納税証明書により旭川市の市税に滞納のないことが確認できない場合は、落札決定後に正当な理由がなく契約を辞退したものとみなし、契約を締結しない。

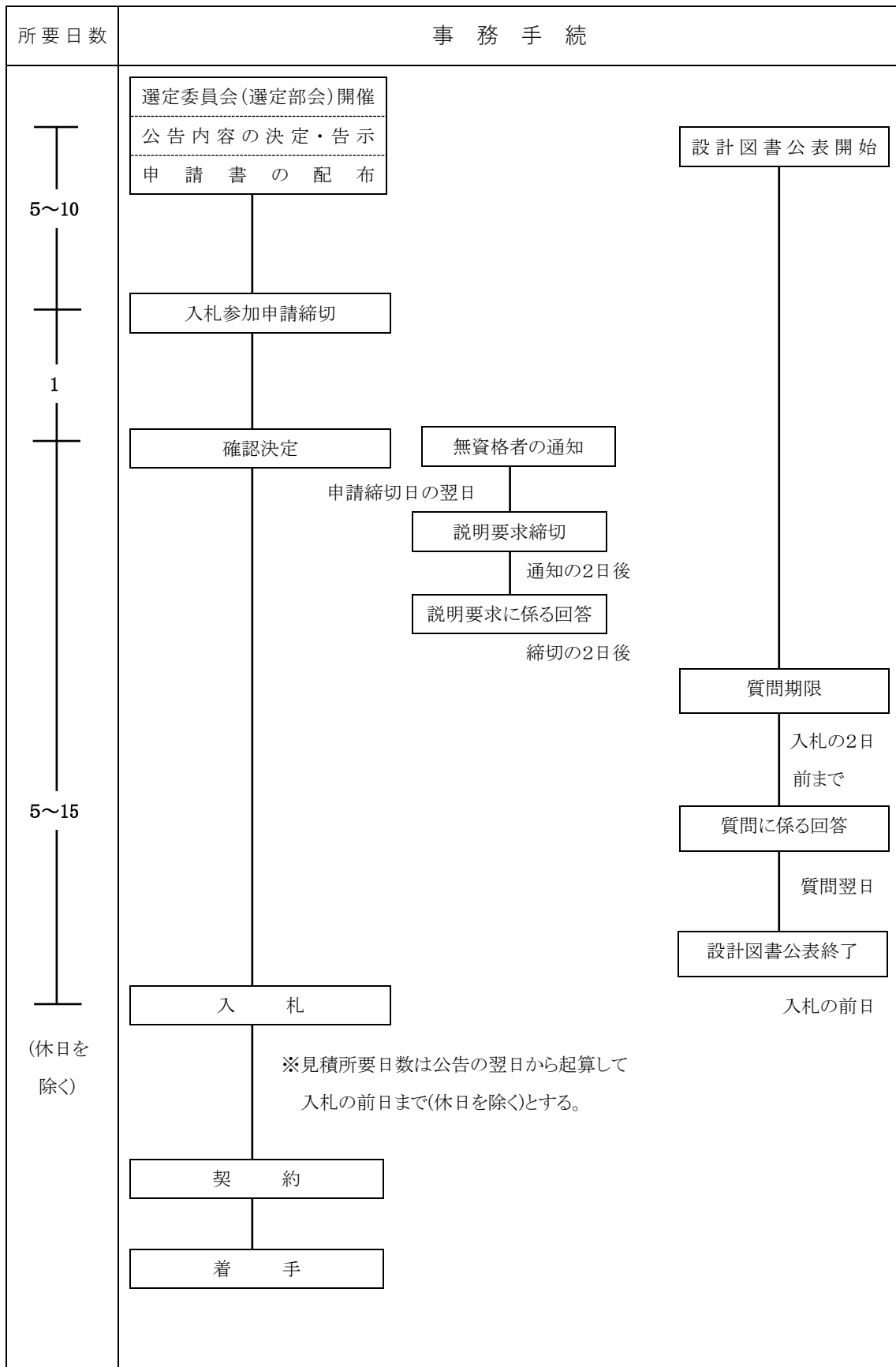
なお、旭川市に納税義務のない者については、納税義務がない旨の確認を受けた納税証明交付請求書を提出すること（電子契約を行う場合は電子メールで契約課に送信すること。）。

(9) 契約相手方が個人（法人、人格のない社団等でない）の場合、本契約における支払金額から所得税が源泉徴収される。

(10) その他、入札に関しての照会先

3(4)に同じ。

(11) 3及び6について、システム障害等のやむを得ない事情により、電子入札電子入札システムを利用して提出することが難しく、書面による提出を希望する者がある場合の取扱いは、運用基準の定めるところによる。



様式 1 (共同企業体用)

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(宛先)旭川市長

申請者
(共同企業体名)

共同企業体

代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

入札番号

入札日

工事 [業務] 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました、上記工事 [業務] に係る競争入札参加資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格のすべての要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

添付書類名	添付の有無
資本関係・人的関係調書 (様式 2)	有 ・ 無
契約の方法に関する申出書 (様式 8)	有 ・ 無
共同企業体協定書	有 ・ 無
配置予定技術者調書 (様式 3)	有 ・ 無
工事施工 [業務履行] 実績調書 (様式 4)	有 ・ 無
その他書類	有 ・ 無

様式 1 (単体用)

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(宛先)旭川市長

申請者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

入札番号

入札日

工事 [業務] 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました、上記工事 [業務] に係る競争入札参加資格について確認されたく、次の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格のすべての要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

添付書類名	添付の有無
資本関係・人的関係調書 (様式 2)	有 ・ 無
契約の方法に関する申出書 (様式 8)	有 ・ 無
配置予定技術者調書 (様式 3)	有 ・ 無
工事施工[業務履行]実績調書 (様式 4)	有 ・ 無
その他書類	有 ・ 無

資本関係・人的関係調書

申請者名 _____

申請日現在における、当社と他の旭川市建設工事等競争入札参加資格者間における資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係又は人的関係 あり なし (どちらかに○印)

2 資本関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
--------	--

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

③ 会社法第2条第4号の規定による親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	

3 取締役の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

注1 1で「なし」に○印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はない。

2 資本等で関係がある他の資格者を記載する場合は、旭川市建設工事等競争入札参加資格を有している者のみを記入すること。

3 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。

4 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加して用いること。

5 「申請者名」は、申請者の商号又は名称を記載し、共同企業体の結成が入札の条件になっている場合には共同企業体の名称も併せて記載すること。

配置予定技術者調書

申請者名 _____

氏 名	_____	経験年数	_____ 年
最 終 学 歴	学校名・専攻学科 _____ 年卒		
法令による免許	_____ 級 _____	_____ 年取得	登録番号 _____
	監理技術者資格者証	_____ 年取得	登録番号 _____
	監理技術者講習修了証	_____ 年取得	修了証番号 _____
職 務 区 分	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者		
主 要 工 事 経 歴			
工 事 名	_____		
発 注 機 関 名	_____		
施 工 場 所	(都道府県・市町村名)		
契 約 金 額	_____		
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
従 事 役 職	_____		

- 注1 公告で明示した入札参加資格において、共同企業体の各構成員に技術者の配置を求めている場合は、共同企業体の構成員ごとに作成すること。
- 2 「法令による免許」には1級〇〇士，1級〇〇施工管理技士，監理技術者等その他の名称を入れ，当該免許の取得年月日，登録番号を記載すること。また，監理技術者については，監理技術者講習修了証の取得年月日，修了証番号も併せて記載すること。
- 3 「職務区分」は，該当する□にレを記入すること。
- 4 「従事役職」には，現場代理人，主任（監理）技術者等と記載すること。
- 5 「申請者名」は，申請者の商号又は名称を記載することとし，共同企業体の結成が入札の条件になっている場合には共同企業体の名称も併せて記載すること。

工事施工実績調書

申請者名 _____

受注者名			
工事名称等	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態		
工事概要			

注1 公告において明示した工事の施工実績例（代表的なものを2件以内）について記載すること。

2 「受注者名」は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合には当該共同企業体の名称を記載すること。

3 「施工場所」には、市町村名を記載すること。

4 「受注形態」は、単体又は共同企業体（出資比率又は分担額）別を記載すること。

5 旭川市が発注した工事があれば、優先して記載すること。

6 「申請者名」は、申請者の商号又は名称を記載することとし、共同企業体の結成が入札の条件になっている場合には共同企業体の名称も併せて記載すること。

業務履行実績調書

申請者名 _____

受注者名			
業務名称等	業務名		
	発注機関名		
	契約金額		
	履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態		
業務概要			

- 注1 公告において明示した業務の履行実績例（代表的なものを2件以内）について記載すること。
- 2 「受注者名」は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合には当該共同企業体の名称を記載すること。
- 3 「受注形態」は、単体又は共同企業体（出資比率）別を記載すること。
- 4 旭川市が発注した業務があれば、優先して記載すること。
- 5 「申請者名」は、申請者の商号又は名称を記載することとし、共同企業体の結成が入札の条件になっている場合には共同企業体の名称も併せて記載すること。

様

旭川市長

条件付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

あなたから申請のあった工事（業務）に係る入札参加資格について、次のとおり確認結果を通知します。

入札公告日	令和 年 月 日
工事（業務）名	
入札参加資格の有無	無
入札参加資格がないと認めた理由	

注 資格がないと通知された方は、市長に対して資格がないと認めた理由について、説明を求めることができます。

この説明を求める場合は令和 年 月 日までに旭川市総務部契約課工事担当にその旨を記載した書面（様式自由）を提出してください。

様式 6

旭契第 号
令和 年 月 日

様

旭川市長

入札参加資格に係る理由説明書

下記工事（業務）において、入札参加資格がないとした理由について、次のとおり説明
します。

工事（業務）名	
(理由)	

様式7
(回答用)

質 疑 応 答 書

令和 年 月 日

旭川市長

次の工事（業務）に係る設計図書について質問があったので回答する。

工事（業務）名		
質 疑 事 項	回 答 事 項	
質問年月日 令和 年 月 日		

様式 8 (共同企業体用)

契約の方法に関する申出書

令和 年 月 日

(宛先)旭川市長

申請者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

入札番号

入札日

工事 [業務] 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました, 上記工事 [業務] について, 落札業者となった場合には, 次の方法により契約を行うことを申し出ます。

契約の方法	<input type="checkbox"/> 電子契約	<input type="checkbox"/> 紙による契約
代表者の電子契約の際の契約書等送付アドレス		
代表者の契約担当者		
代表者の担当者連絡先電話番号		
構成員の電子契約の際の契約書等送付アドレス ()		
構成員の電子契約の際の契約書等送付アドレス ()		
構成員の電子契約の際の契約書等送付アドレス ()		

※ () 内には, 構成員の事業者名を記入すること。

様式 8 (単体用)

契約の方法に関する申出書

令和 年 月 日

(宛先)旭川市長

申請者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

入札番号

入札日

工事 [業務] 名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました, 上記工事 [業務] について, 落札業者となった場合には, 次の方法により契約を行うことを申し出ます。

契約の方法	<input type="checkbox"/> 電子契約	<input type="checkbox"/> 紙による契約
電子契約の際の契約書等 送付アドレス		
契約担当者		
担当者連絡先電話番号		